

人が集い交流できる 公園の整備を

【Q】竹田議員 地域における公園の必要性に対する行政の考え方と、公園を整備するためのプロセスについて示されたい。

【A】市長 公園は周辺住民が身近に利用できる交流の拠点となる場であるとともに、災害発生時には、避難場所として地域の防災拠点となるなど、多目的な機能を有しており、必要な施設であると考えている。今後、市内全体でバランスのとれた公園配置となるよう整備を進めたい。

公園を整備するためには、行政と地域住民が共同で候補地の選定や整備内容等について協議検討を進め、整備計画をまとめた後、財源の確保をした上で公園用地を取得し、公園の整備工事をを行うこととなる。

離島航路の運賃 夏季限定で社会実験を

【Q】東議員 島の人口減少対策や活性化施策として、まずは離島航路の運賃を夏季限定で片道2

00円にする社会実験を行ってみてはどうか。

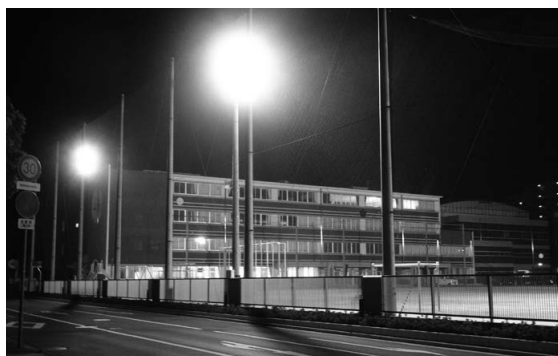
【A】生活環境部長 仮に社会実験を行った場合、運賃の減収分は市が負担することとなる。また、本島―丸亀、広島―丸亀間の航路は国の補助対象航路として認定を受けていることから、国、県との協議も必要になる。したがって、社会実験の目的や利用料金、実験の時期、手法について検証し、実施の可否について判断すべきと考えている。離島航路は島民の生活や島の活性化に大きく関わっている中で、安定的運航を第一に考え、多方面から検討していく。

綾歌町の小学校に 夜間照明を

【Q】香川議員 市民活動や学校教育の観点から、小学校校庭には夜間照明が絶対に必要と考えるが、綾歌地区の小学校3校には、いずれも照明設備が設置されていない。この状況を市はどう考えるのか。

【A】教育部長 市民活動に校庭を開放して交流の場を提供することは、地域活性化のためにも重

要なことであり、活動を広げる上でも夜間照明の設置が望ましいことは認識している。しかし、照明を設置する際には、近隣住民の理解を得る必要があり、また、相当額の財源も必要となる。地域住民の要望及び周辺住民や田畑所有者など関係者の同意が確認でき次第、財源確保に努めたい。



小学校の夜間照明

待機児童解消に向けた 保育士確保策は

【Q】加藤議員 待機児童解消に向け、これまでどのような取り組みを行ってきたのか。また、保育士確保策についてどのような

考えているのか。

【A】市長 保育所、幼稚園の認定こども園移行による定員拡大や、民間保育園の定員拡大、小規模保育事業所の開設などにより待機児童解消に努めてきた。

保育士確保策としては、県やハローワークなどが開催する保育士を目指す学生や保育士資格を有する方への就職相談会での就職勧誘を行うほか、本市独自の施策として、保育現場への就職不安を解消するための1日保育士職場体験を開催している。これらの取り組みにより保育士の確保につなげたい。

中心市街地活性化計画と まちづくりのバランス

【Q】真鍋議員 中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定支援のもとコンパクトな中心市街地の再生を目指すこと、あわせて市南部地域のバランスある発展に向けた都市基盤整備の考えを伺う。

【A】市長 現在策定中の立地適正化計画において中心市街地活性化を目指すとともに、市庁舎等の整備に対する国の支援を受け

たいと考えており、当分の間は中心市街地活性化基本計画の認定申請は見合わせたい。

飯山、綾歌、旧丸亀南部地域の都市基盤整備は、都市計画マスタープランに基づき、市全体を見渡し、地域ごとの生活拠点の形成やネットワークの強化といった観点から着実に進めたい。

ふるさと納税活用で子育て支援充実を

◎水本議員 子育て支援の一環として、希望者に育児用品を貸し出す子育て応援育児用品貸出事業が行われているが、さらなる充実のため、ふるさと納税の寄附メニューに子育て支援に特化したものをつくり、貸し出し用の育児用品の購入に充ててはどうか。

▲市長 現在、ふるさと納税メニューのうち、「保健福祉を充実する事業」を指定していたが、寄附金を子育て支援事業に充当できるが、子育て支援に特化した新たなメニューの創設により、本市の特色ある事業を全国にアピールでき、寄附者の増加につながると考えられるの

で、子育て支援の新メニュー創設を進めたい。

市営住宅 効率的な整備を

◎武田議員 原田、上分、新田の市営住宅は老朽化しているが、団地を集約化して効率的な整備を行うとともに、集約化で空いた土地の民間活用を進めるべきと考えるが、市の考えは、

▲市長 新田及び上分団地は、入居者の事情に配慮した上で他の市営住宅などへの住み替えを進め、将来的には用途廃止する。原田団地は、用途廃止した団



市営原田団地

一般質問

地の集約、統合を図るための中核団地と位置づけ、建て替えを実施する方針としている。しかし、入居者には様々な事情があり、集約化は一朝一夕には進まないと考えている。

用途廃止後の空き地利用については、民間活用も視野に入れ、最善策を検討したい。

インフルエンザ 予防環境の整備を

◎川田議員 寒くなるとインフルエンザの流行が懸念される。インフルエンザを予防する環境の整備が必要と考えるが、予防接種の無料化や義務化などの取り組みを行う考えはあるか。

▲健康福祉部長 予防接種費用の補助は、予防接種法で定期予防接種に定められた種類や対象者に対して行っている。インフルエンザは、65歳以上の方など一部の対象者を除いて任意接種の扱いとなり、全額自費での接種となるため、無料化や義務化は今後の国の動向を見ながら対応したい。また、ふだんからの手洗い、うがいなどの感染症の予防対策は大変重要であるの

で、今後も市民への周知啓発に努めたい。

スポーツ施設 充実の考え

◎横川議員 スケートボード、ボルダリング、マウンテンバイクなどの競技場を綾歌総合運動公園や綾歌森林公園に設置できないか。

▲生活環境部長 多くの市民が利用する公園や体育施設内に、専門性の高い競技用具を設置するには、安全対策や維持管理経費など財政面を含めた多くの課題があり、何より周辺住民の協力が大切である。自然環境の変化への考慮や、総合運動公園整備計画の見直しには県の承諾を得る必要があることを勘案すると、専門性の高い競技に特化した施設の整備を直ちに行うことは現時点では困難ではあるが、他の候補地を含め今後の検討課題としたい。

人材育成基本方針 改定で若手育成を

◎内田議員 本市人材育成基本



議場で研修を受ける新入職員

方針を、若手職員の能力開発に主眼を置いたものに改定し、職員が個人としても組織としてもより意識を高められるものに再編してはどうか。

▲市長公室長 現在の基本方針は改定から3年が経過し、特に研修のあり方について見直しの時期に来ていると認識している。研修成果を組織で共有できるシステムづくりや、職員の意欲を評価する手法も研究した

い。若手職員の育成として、メンター制度の導入を進めることにしている。人材育成は、非常に評価の難しい事業であるが、仕組み、運用方法は常に見直しを行い、協働時代に対応できる職員の育成に努めたい。

行財政改革で 幼児教育無償化を

◎横田議員 行財政改革を断行することで財源を確保すれば、国に先立ち就学前全児童の教育費無償化を実現できると考えるが、市の見解は。

▲こども未来部長 本市では、毎年低年齢児を中心に私的待機児童が発生しているので、まずは保育、教育施設を整備しながら保育士確保に努めることで、待機児童の早期解消を目標としている。幼児教育無償化の実現には、毎年6億円超の財源確保が必要となるため、現時点では待機児童の解消に向けた施策を行うとともに、今後の国の動きを注視しながら、引き続き国の施策にあわせた保育料無償化の実現につなげ、子育て世代の負担軽減に努めたい。

機構改革で

社会教育の再編を

◎小橋議員 平成23年の機構改革によって、社会教育の執行をそれまでの教育委員会から市長部局に移したが、その結果本市の社会教育は学校教育と分離され大きく後退したのではないかと。今後、教育委員会が社会教育を行うよう組織の再編に取り組む考えはあるか。

▲市長 社会教育を市長部局で行うことで、地域と教育の連携による地域の活性化など一定の成果があった。一方、学校教育だけでなく社会教育、生涯学習に教育委員会が一体的に取り組むことにも相当の意義がある。これからの社会教育部門のあり方は、関係者の意見をいただきながら、新庁舎の建設も踏まえ柔軟に検討していきたい。

御殿屋敷の復元

基金の創設を

◎国方議員 丸亀城の御殿屋敷復元の早期実現のため、プロジェクトの立ち上げや基金の創設

を行ってはどうか。

▲教育部長 御提案のプロジェクトは、発掘調査や資料収集などで御殿屋敷復元の条件が整った際に先進事例を参考に設置し、基本計画や実施設計、御殿復元にあわせた歴史博物館の整備などについて協議を進めたい。基金創設は、ふるさと丸亀応援寄附金において史跡等整備基金があることから、当面は行わないが、プロジェクトの中で検討したい。また、復元が具体的に進むようになった際には、基金だけでなく募金やグッズの販売などの手法も検討し、財源の確保に努めたい。

コミュニティバス

利便性向上の取り組み

◎松浦議員 バスの位置情報や運行情報をスマートフォンなどで検索できるシステムの普及が進んでいるが、本市コミュニティバスに導入する考えはないか。

▲市長 バスロケーションシステムの導入によって、利用者がおおよそのバス到着時刻を把握できるようになるほか、乗り継ぎ情報などの提供が可能にな

り、利便性向上に有効な手段であると考えている。現在、運行事業者と協議を重ねており、機器の選定や国の補助を受けられるよう準備を進めている。今後、運行事業者と協力しながらシステムの導入に向けた取り組みを継続し、さらなる利便性の向上を図りたい。



バス停を通過するコミュニティバス

子供のネット依存 どう対策する

【Q】大西議員 今年度、インターネットに接続できる機器の所持状況調査を、全市立小中学校を対象に行うとのことだが、どのような内容か。また、子供のネ

ット依存対策として、どのような取り組みを行っているのか。

【A】教育長 小学4年生から中学3年生までの児童生徒と保護者を対象に、機器の所有率、使用時間やネット上での困ったことなど、現状や意識について調査を行う予定であり、結果を分析し、今後の情報モラル教育や啓発活動のための基礎データとして活用したい。ネット依存への対策には、家庭でのルールづくりなど保護者の理解と協力が必要なので、懇談会や家庭訪問の機会に啓発を進めている。

公衆トイレ 管理の一元化を

【Q】神田議員 現在、公衆トイレは複数の課が管理を行っているため、改修や整備にばらつきがある。管理を一元化し、快適な公衆トイレの提供を行うべきではないか。あわせてネーミングライツの導入を検討する考えはないか。

【A】生活環境部長 本年度策定中の次期行政改革プランの策定にあわせて、維持管理業務委託の一元化による経費の削減効果な

一般質問・条例可決

どの検証、検討を進めていきたい。ネーミングライツの導入は、新たな財源の確保、施設の地名度とサービス向上が期待できることや、最近では大型施設以外に、駅や公衆トイレ等にも導入されていることから、効果等について十分に検討したい。

非常時にも安心できる

自己水源維持を

【Q】中谷議員 水道広域化で前提となっている自己水源の廃止統合は、災害・渇水時の水の安定供給に逆行している。自己水源を縮小してはいけないと考えるが、なぜ市内5箇所もの自己水源廃止を了承したのか、市長の見解を伺う。また、非常用水源として確保しておくことだが、財政的な裏付けはあるのか。

【A】市長 広域化により県内全域で効率的な水運用が図られ、必要な水量が確保できた後、市内5箇所の水源は予備水源として引き継がれる予定である。これは広域化の準備協議会で検討を重ねた結果である。非常時の予備水源の維持管理費用については、予算化を行いたい。

議場国旗及び市旗 掲揚条例可決

議場に国旗、市旗を掲揚することを定める議員提出議案が可決されました。

議案は横田隼人議員が提出者となり、17名の議員が賛成者として連署しました。

10月5日の本会議では、提出議員からの提案理由の説明の後、委員会付託を省略して審議が行われました。議案に対する質疑はなく、討論の後、起立による採決の結果、賛成多数で可決しました。

討論

《反対討論》 中谷真裕美

民主主義の柱となる議会に、様々な捉え方をされている国旗を掲揚することはふさわしくないと考えるので反対する。

《賛成討論》 国方 功夫

国も国旗国歌法を制定している中、議場に国旗・市旗を掲揚していない市は県内では本市だけである。国民、市民の一人として賛成する。